

反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事業名	調査主体	取りまとめ財務局	4年度予算額	5年度予算案	増▲減額	反映額
防衛省	(35) 中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)に基づく装備品の運用停止・プロジェクトの見直し状況	本省	—	5,400,522の内数	6,821,899の内数	1,421,376の内数	—
事案の概要	中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)(以下「31中期防」という。)においては、国の他の諸施策との調和を図りつつ、防衛力整備の一層の効率化・合理化を徹底し、重要度の低下した装備品の運用停止(以下「運用停止」という。)や費用対効果の低いプロジェクトの見直し(以下「プロジェクトの見直し」という。)、徹底したコスト管理・抑制や長期契約を含む装備品の効率的な取得などの装備調達最適化及びその他の収入の確保などを通じて実質的な財源確保を図ることとされている。						

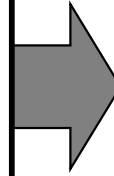
調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 定義等について
2. 運用停止・プロジェクトの見直しの実施状況について
3. 運用停止・プロジェクトの見直しに関する体制について

○ 一層の効率化・合理化に向けた取組においては、現在行われているような装備品それぞれについての重要度の確認や調達手法の比較等にとどまらず、各幕等を通じた統合運用を行う中で、これまでの装備体系が目的達成にとって有効か、代替可能な手段と比較して最も効率的か、といったより幅広い観点から評価することを追求するべきではないか。

○ また、重要度の低下した装備品について、用途廃止を前提に運用停止を行う場合には、貴重な人的リソースの有効活用を進めるためにも、計画性を持って用途廃止を進めるべきである。

○ 現状、コストの高騰が見込まれる事業については、31中期防におけるプロジェクトの見直しの検討対象となっておらず、こうした事業も管理することを検討すべきではないか。その際、重要な装備品等の費用が著しく高騰する場合への対応として、防衛装備庁が行うプロジェクト管理との連携のほか、議会に取得継続の判断を求める他国の制度等を参考に、国民への透明性を担保した上で必要な見直しを行う仕組みも検討すべきではないか。



反映の内容等

1. 定義等について
2. 運用停止・プロジェクトの見直しの実施状況について
3. 運用停止・プロジェクトの見直しに関する体制について

○ 新たな「防衛力整備計画」(令和4年12月16日閣議決定)においては、装備品の最適化の取組として、陸自の対戦車・戦闘ヘリコプター(AH)及び観測ヘリコプター(OH)、海自の多用機(U-36A)並びに空自の救難搜索機(U-125A)について、今後、用途廃止を進めることとしたほか、滞空型無人機(UAV)を取得することに伴い、海自の固定翼哨戒機(P-1)の取得数を一部見直すこととした。また、護衛艦(「いずも」型)への戦闘機(F-35B)の搭載等、艦載所要の見直しにより、哨戒ヘリコプター(SH-60K(能力向上型))の取得数を一部見直すこととした。

○ 令和5年度は、203ミリ自走りゅう弾砲等の用途廃止を進めることとしている。

○ 更なる装備品の効果的・効率的な取得の取組として、長期契約の適用拡大による装備品の計画的・安定的な取得を通じてコスト低減を図り、企業の予見可能性を向上させ効率的な生産を促すことに加え、他国を含む装備品の需給状況を考慮した調達、コスト上昇の要因となる自衛隊独自仕様の絞り込み等により、装備品のライフサイクルを通じたプロジェクト管理の実効性を高めることとした。